

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2007年度 一般入試（1月募集）学力重視方式（B）

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
4. 問題は 13ページまであります。
5. 試験時間は 120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（１）から（５）の取引を仕訳しなさい。

- （１）平成×５年 10 月 1 日に、それまで使用していた営業用自動車（取得原価 ¥2,000,000、残存価額：10%、耐用年数 4 年、償却方法：定額法、記帳方法：間接法、取得日：平成×1 年 10 月 1 日）を ¥500,000 で下取りに出し、受け取った金額を頭金に充当し、新しい営業用自動車（購入価額 ¥3,000,000）を購入した。購入価額と下取価額との差額は毎月 30 日に 250,000 円ずつ分割で支払うことにした。なお、会計期間は 1 年で、決算日は 9 月 30 日である。
- （２）5 年後に行なわれる予定の大規模の定期修繕に備えて、当期の負担分として ¥500,000 を計上した。
- （３）かねて東京商會に裏書譲渡していた約束手形 ¥4,000,000 につき、支払人が決済日までに資金を準備できず不渡りとなった。そのため東北商會より支払いの遡求を受け、支払拒絶証書作成費 ¥20,000、延滞利息 ¥8,000 とともに小切手を振り出して支払った。なお、偶発債務は評価勘定法により処理している。
- （４）吹田商會では、平成×6 年 10 月 1 日に、額面 ¥100 につき ¥98.50、利息：年 5%、利払い日：3 月末日及び 9 月末日の条件で、額面 ¥1,000,000 の社債を発行し、払込金は住吉銀行関前支店の当座預金口座に預け入れた。なお、決算日は 9 月 30 日であり、この社債発行に当たって必要となった費用 ¥50,000 は、上記当座預金口座から引き出された。
- （５）支店は本店の仕入先 A 商店へ買掛金 60,000 円を現金で立替払いし、本店はこの報告を受けた。この仕訳を本支店両者の側から行ないなさい。

問題 2

次の各勘定には、同一の取引を総記法、分記法、3分法で記帳してある。各勘定の①から⑨に入る金額を答えなさい。

(1) 総記法

商 品			
7/1	前期繰越	①	7/10 売掛金 ③
7/5	買掛金	②	7/20 売掛金 88,800
7/15	買掛金	84,000	

(2) 分記法

商 品			
7/1	前期繰越	77,000	7/10 売掛金 15,000
7/5	買掛金	④	7/20 売掛金 ⑥
7/15	買掛金	⑤	

商品販売益

	7/10	売掛金	⑦
	7/20	売掛金	38,400

(3) 3分法

繰越商品		
7/1	前期繰越	77,000

仕 入

7/5	買掛金	50,000
7/15	買掛金	⑧

売 上

	7/10	売掛金	21,600
	7/20	売掛金	⑨

問題 3

以下の資料から、問 1 及び問 2 に答えなさい。

【資料 1】

以下は、当期中の商品販売に係わる取引を示した手許商品の勘定、販売形態、ならびにそれぞれの販売形態に対応した売価を示している。

商品（手許）		販売形態	売価
(当期受入) 750,000	210,000	一般売上	262,500
	90,000	試用販売	112,500
	300,000	割賦販売	375,000
	(期末残高) 150,000		

【資料 2】

- (a) 期首商品は 0 であった。
- (b) 試用販売については、対照勘定法によって処理している。なお、当期における試送先からの買い取り意思表示は、売価ベースで ¥90,000 であった。
- (c) 割賦販売については、収益の認識基準は回収基準、仕訳に当たっては対照勘定法によって処理しており、当期中の割賦売掛金の回収額は ¥300,000 であった。
- (d) 売上原価は期末に一括して仕入勘定で計算する。
- (e) 試用販売・割賦販売のいずれにおいても、1 個当たりの売価は、一般売上における 1 個当たりの売価と同じである。

問 1 一般売上の売上原価率を算定しなさい。

問 2 決算整理仕訳を解答しなさい。

問題 4

以下の資料から次の表の①から⑨に入る正しい金額を答えなさい。

(単位 千円)

	期首残高 X1年1月1日		決算整理後試算表 X1年12月31日	
	現金	445		①
売掛金	410		②	
受取手形	230		()	
貸倒引当金		64		③
繰越商品	82		()	
備品	320		()	
備品減価償却累計額		80		④
買掛金		259		⑤
支払手形		154		()
未払家賃		60		()
資本金		()		⑥
売上				()
仕入			⑦	
給料			()	
支払家賃			()	
減価償却費			()	
貸倒引当金繰入			⑧	
合計	()	()	⑨	⑨

資料 1 以下の条件を前提にして解答せよ。

仕入れ及び売上はすべて掛取引である。

売掛金及び受取手形の残高合計に対して 10%の貸倒引当金を設定する。

備品は前期期首に購入、残存価額ゼロ、耐用年数 4 年、定額法で減価償却する。

資料 2 取引 (単位はすべて千円)

入金取引：受取手形代金の回収 500

出金取引：支払手形代金の支払 350、家賃支払 240、給料支払 190

売掛金：売上による発生 1200、手形による回収 850

買掛金：仕入による発生 600、手形による支払 550

資料 3 決算整理事項 (単位はすべて千円)

資料 1 のほか、期末商品棚卸高 163、家賃の未払い 80。

原価計算

問題1 次の資料を基に各問に答えなさい。

資料1：販売データ

	第1期	第2期	第3期
期首製品	0個	0個	1,000個
当期完成品	5,000個	6,000個	4,000個
当期販売品	5,000個	5,000個	5,000個
期末製品	0個	1,000個	0個

資料2：価格・原価データ（各年度に共通）

販売価格	@2,500円
変動製造原価	@1,300円
固定製造原価	4,200,000円
販売費（固定費）	600,000円
一般管理費（固定費）	800,000円

*原価配分法は平均法

*期首・期末の仕掛品は僅少なため無視

問1：各期の全部原価計算における営業利益を求めなさい。ただし、損失の場合は－（マイナス）を付けること。

問2：各期の直接原価計算における営業利益を求めなさい。ただし、損失の場合は－（マイナス）を付けること。

問3：各期の固定費調整に関する次の表を解答用紙に作成しなさい。ただし、損失の場合は－（マイナス）を付けること。

	全部原価計算の 営業利益	直接原価計算の 営業利益	期末製品の 固定製造原価	期首製品の 固定製造原価
第1期	円	円	円	円
第2期	円	円	円	円
第3期	円	円	円	円

問題2 資料に基づいて次のような8月の「仕掛品」と「製品」の各勘定を解答用紙に完成させなさい。なお、直接材料は着手日にすべて投入している。

資料：

指図書	着手日	完成日	引渡日(予定日)	製造原価
No.1	6月10日	7月9日	8月3日	直接材料費：30,000円 直接労務費：21,000円 製造間接費：19,000円
No.2	7月11日	8月2日	8月9日	直接材料費：32,000円 直接労務費：24,000円 製造間接費：20,000円 (8月集計分：16,000円)
No.3	8月2日	8月27日	9月19日	直接材料費：27,000円 直接労務費：18,000円 製造間接費：16,000円
No.4	8月22日	9月16日	9月30日	直接材料費：36,000円 直接労務費：12,000円 製造間接費：10,000円

仕掛品

8/1 月初有高 ()	8/31 当月完成品 ()
31 直接材料費 ()	“ 月末有高 ()
“ 直接労務費 ()	
“ 製造間接費 34,000	
()	()

製品

8/1 月初有高 ()	8/31 売上原価 ()
31 当月完成品 ()	“ 月末有高 ()
()	()

問題3 以下の資料から、当月の当工場での棚卸資産残高（材料A、材料B、材料C、製品α、製品β、製品α仕掛品、製品β仕掛品）を示しなさい。

資料1 材料受払について

材料A	期首残高	340,000円（250個）	当期仕入高	2,660,000円（1,750個）
材料B	期首残高	180,000円（200個）	当期仕入高	3,570,000円（3,550個）
材料C	期首残高	19,300円（20個）	当期仕入高	388,700円（460個）

材料受払には、総平均法を採用している。

資料2 労務費について

製造直接費

固定費分 18,700,000円

変動費分 2,400,000円（製品α） 90,000円（製品β）

製造間接費（事務）

当月発生額 1,700,000円

従事従業員 製品α製造 80名 製品β製造 5名 事務関係 5名

製造直接費固定費は、従事従業員の人数で各製品の労務費として按分している。

製造直接費変動費は、製品製造ごとに把握しており、各製品製造の労務費として処理している。

製造間接費には、従事従業員の人数を配賦基準として直接配賦法を採用している

資料3 経費について

経費発生額 製品α製造 29,070,000円 製品β製造 1,870,000円 事務関係 910,000円

経費は、作業負荷（製品α製造：製品β製造：事務関係＝9：4：2）を基準に把握している。

把握された事務関係にかかわる経費は、作業負荷を配賦基準に直接配賦法を採用している

資料4 製造について

製品α 期首仕掛品 200個（加工進捗度50%）

期首仕掛品原価 2,374,200円（材料費690,000円，加工費1,684,200円）

当期完成品 1,500個 期末仕掛品 500個（加工進捗度80%）

製品β 期首仕掛品 50個（加工進捗度20%）

期首仕掛品原価 95,600円（材料費48,900円，加工費46,700円）

当期完成品 400個 期末仕掛品 100個（加工進捗度40%）

資料5 製品受払について

製品α 期首在庫 4,987,500円（250個） 当期出荷製品 1,450個

製品β 期首在庫 292,000円（50個） 当期出荷製品 300個

製品の受払には、総平均法を採用している。

資料6 製品製造について

当工場では、製品 α も製品 β も、工程始点で材料を投入し、平均的に加工を行っている。

製品 α の製造には、製品1個あたり材料A(1個)と材料B(2個)が投入される。

製品 β の製造には、製品1個あたり材料C(1個)が投入される

資料7 原価計算について

製品 α も製品 β も、総平均法を採用している。

製品原価(材料費)の計算には、材料が複数であっても、投入された材料の合計額を使用している。

製品原価(加工費)の計算には、各製品ごとに把握された労務費と経費の合計額を、加工費として使用している。

計算過程で小数点が発生した場合、小数点以下第2位で四捨五入している。

財務会計

問題 1

資産および負債における流動・固定の区分に関して、下記の問題に答えなさい。

問 1 区分基準を挙げて、定義しなさい。

問 2 特定の科目を設定して、具体的な適用例を示しなさい。

問 3 区分基準が複数ある場合、科目区分に際して、適用の順序を説明しなさい。

問 4 資産および負債を流動・固定に区分する目的を説明しなさい。

問題 2

貸倒引当金の会計処理について、次の問題に答えなさい。

問 1 貸倒引当金を計上することが、保守主義の原則（企業会計原則，一般原則 6）に適合するといわれるのはなぜか。理由を説明しなさい。

問 2 貸倒引当金を計上することが、適正な期間損益計算を行うことにつながるといわれるのはなぜか。理由を説明しなさい。

管理会計

問題 1：次の一連の問に答えなさい。

問 1：次の用語を 30 字程度で説明しなさい。

- ①：機会原価
- ②：期待実際操業度
- ③：発生経費
- ④：変動予算
- ⑤：相互配賦法
- ⑥：内部収益率法

問 2：次の文章を基に、各設問に答えなさい。

文章：

関大工業では、これまで製造間接費の配賦に関して操業度基準で各製品に配賦してきた。しかし、この手続で計算された製品原価は価格決定やコスト管理に役立たないことが近年明らかとなってきた。とりわけ、平易な加工で生産できる「大量生産品」と特殊な加工を必要とする「少量生産品」とで、製品原価の歪曲は顕著であった。そこで、関大工業では「ABC」の導入を検討している。

設問 1：「ABC」の概要について説明しなさい。なお、解答においては次の用語を全て利用し、利用した用語には下線を引くこと。

用語：資源ドライバー、活動ドライバー

設問 2：上の文章に「平易な加工で生産できる「大量生産品」と特殊な加工を必要とする「少量生産品」とで、製品原価の歪曲は顕著であった」とあるが、その理由について説明しなさい。なお、解答においては次の用語を全て利用し、利用した用語には下線を引くこと。

用語：過度の負担、活動の利用程度

設問 3：「ABC」とコスト管理、予算管理の関連について記述しなさい。

問題2 以下の資料を基に、当期の原価差額分析を行いなさい。製造間接費にかかる原価差額について、能率差異は変動費のみから発生するものとし、不利差異は△を数字の前につけること。なお、解答用紙には、計算過程を明示すること

資料

○ 標準原価カード

標準原価カード		
(1) 直接材料費		
標準消費量	標準価格	金額
20Kg	300円/Kg	6,000
(2) 直接労務費		
標準直接作業時間	標準賃率	
2.5時間	1700円/時間	4,250
(3) 製造間接費		
標準直接作業時間	標準配賦率	
2.5時間	2500円/時間	6,250
	基準操業度 7,500時間	
	うち変動費率 1500円/時間	
(4) 製品一単位あたりの総標準原価		<u>16,500</u>

○ 生産データ

期首仕掛品	300 個 (0.4)
当期投入	<u>2,900 個</u>
投入量計	3,200 個
完成品	3,000 個
期末仕掛品	<u>200 個 (0.8)</u>
産出量計	<u>3,200 個</u>

() は加工進捗度

○ 期首データ

直接材料費	1,800 千円
直接労務費	510 千円
製造間接費	750 千円

○ 当期投入データ

直接材料費	58,800Kg	17,346 千円
直接労務費	7,550 時間	12,986 千円
製造間接費	19,377 千円	

監査

問題 1

以下の監査基準の第三 実施基準に規定された文章を読み、下記の設問に答えなさい。

監査人は、十分かつ適切な監査証拠を入手するに当たっては、原則として、試査に基づき、統制リスクを評価するために行う統制評価手続及び監査要点の直接的な立証のために行う実証手続を実施しなければならない。

[問 1]

上記基準にある「試査」の意義を述べなさい。

[問 2]

財務諸表監査において、原則として「試査」を採用することが述べられているが、その理由を述べなさい。

[問 3]

上記基準の言う「十分かつ適切な監査証拠」とは、どのような証拠を言うのかを説明しなさい。

問題 2

以下の文章は、監査基準の第二 一般基準の一部である。下記の設問に答えなさい。

3 監査人は、職業的専門家としての正当な注意を払い、懐疑心を保持して監査を行わなければならない。

[問 1]

上記基準の言う「正当な注意」の意義を述べなさい。

[問 2]

上記基準の「懐疑心」は、一般に「職業的懐疑心」と称されるが、その意義を述べなさい。

[問 3]

[問 1] の「正当な注意」と [問 2] の「職業的懐疑心」の関係を説明しなさい。

[問 3]

このような「正当な注意」の基準を設けなければならない理由を説明しなさい。